

## 中学校での不登校の増加予防に効果的な小中学校の連携環境

五十嵐哲也(愛知教育大学 学校教育講座 教授)

現状、不登校児童生徒数の急激な増加が大きな社会問題となっている。とりわけ、我が国の不登校は中学生の割合が高く、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象を示している。こうした問題を解決するため、近年では、小中一貫教育校、施設一体型小中学校、学校教育法の改正によって誕生した義務教育学校などのように学校組織そのものの変革による連携などもなされるようになってきた。ところが、このような小中学校の連携による効果を実証しようとした研究は限られている。そこで、本研究では、小中学校がどのように連携していくことが、中学校での不登校の増加を抑制するののかという点を明らかにすることを目的とした。

子どもへの質問紙調査としては、小学校6年生在籍時と中学校1年生在籍時に、同じ子どもに対して、フェイスシートで学級名、出席番号、性別、年齢を尋ねた後、不登校傾向尺度(五十嵐, 2015)、欠席状況(片岡, 1993)、学校生活スキル尺度短縮版(五十嵐, 2011)を尋ねた。教員への質問紙調査は、子どもが在籍する学校の小中学校教員に対して、フェイスシートで性別、年齢、教職経験年数を尋ねた後、教師のチームワーク尺度(三沢・森安・樋口, 2020)、不登校生徒支援志向性尺度(小林・早川・柵・和泉, 2014)を一部改変したもの、校区内の学校との連携状況(国立教育政策研究所(2015)を参考に、独自に開発したもの)を尋ねた。また、教員に対しては、各校の教育相談担当教員を主な対象として、インタビュー調査も実施した。これらの調査対象となった学校は、小中一貫型小学校・中学校(施設一体型)1校(以下、一体校)と、その他の学校(小学校7校から中学校5校へ進学)(以下、一般校)であった。

子どもへの調査の分析の結果、学校生活スキルのうち「社会領域」については、一体校と一般校のいずれにおいてもすべての子どもたちの「学校に行きたくない気持ち」の低下と関連していることが明らかとなった。したがって、心理面や人間関係に関する学校生活スキルの向上支援は、ベーシックな支援として取り組むべき内容だと指摘できる。

一方、学校生活スキルのうち「健康領域」は、どの学校でもほぼすべての群で不登校傾向には関与していなかった。子どもにとって、自分自身の力だけで生活習慣を変化させることは難しいことが背景にあると考えられる。

また、学校生活スキルのうち「学習領域」については、「享乐的な活動の優先傾向」の低下と関連性を示したことが特徴的であった。「享乐的な活動の優先傾向」は、学校に行くよりもそれ以外の場所で楽しく過ごす方がよいと考える傾向のことである。学力面への支援することは、「授業がわかる」「勉強が楽しい」という意識につながり、結果的に「学校以外の場所」ではなく「学校」が楽しいと感じられるようになるのではないだろうか。

学校生活スキルのうち「進路領域」については、一般校では小学校段階での学校生活スキル低群において、一体校では小学校段階での学校生活スキル高群において、それぞれ不登校傾向の低下と関連していた。このような違いが生じた背景には、数年後の将来像としてのロールモデルが身近に存在するかどうかという点があるだろう。一体校は同じ校舎内に小中学生が同居しているという状況から、小学生の段階で、中学進学後の自分の姿を想像しやすい。友達同士で楽しく談笑する中学生の姿を見て、将来の中学校生活に憧れや夢を抱きやすいのではないだろうか。特に学校生活を適応的に過ごしている子どもにとっては、そうしたポジティブな側面に目が向きやすく、中学への期待感が「学に行きたくない気持ち」を低下させるとも考えられる。一方で、一般校の場合、そうしたロールモデルが身近ではない分、中学校生活が明確になりにくい。そのため、将来の不安が高い子の方が、いったんそうした不安が改善されると不登校の低下につながりやすいと推測される。

教員調査については、一体校においては、小中学校で校舎を共有しているからこそ、小学校の教員が進学した中学生へと声をかけるなどの支援が実施できることが明らかとなった。一方、一般校においては、物理的に小中学校が離れているため、それらの学校間をつなぐコーディネーターの役割が重要であることがあらためて浮き彫りとなった。こうした支援が個々の教員の発想や努力によってのみなされるのではなく、組織的に協力し合いながら有効な支援を行っていけるよう、ハードとソフトの両面からのバックアップが欠かせない状況であることが指摘できる。

このように、本研究では、子ども調査により、不登校予防のために身に付けるべき基礎的な学校生活スキルと、学校や子どもの状況に応じて身に付けるべき学校生活スキルとがあることが明らかとなった。また、教員調査により、学校体制に特有の連携上の課題が存在することが明らかとなった。ただし、本研究では、一体校が1校のみの調査であったことから、統計的な検証に限界があった。今後は調査対象校を拡充することによって、課題がより明確になると考えられる。